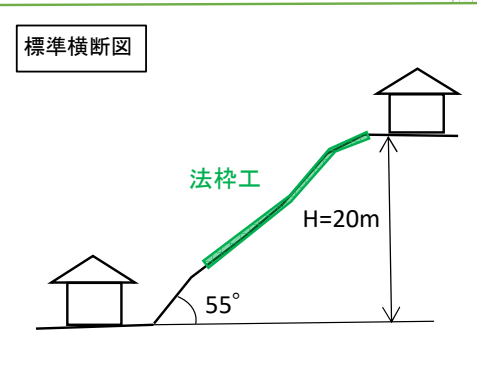
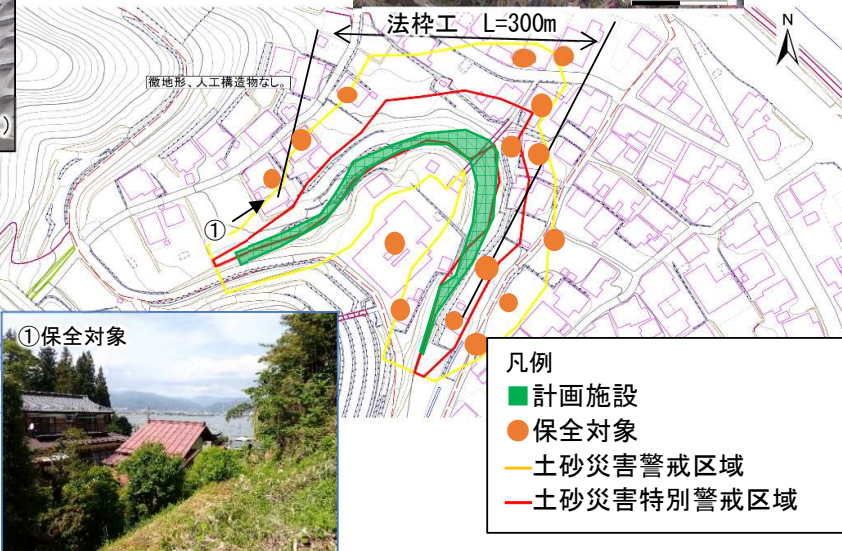


(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

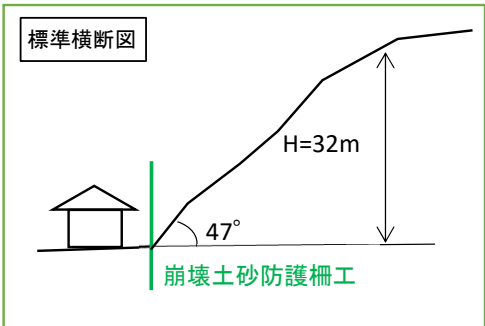
事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)花岡22				
事業毎の通番		1	市町村名	岡谷市	箇所名(ふりがな)		湊(みなと)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト		なし			
	現状と課題	当該斜面は最大勾配55°、最大がけ高さ20mの急傾斜地である。保全対象として人家15戸がある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2026年度(令和8年度)		事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	法枠工 A=6,000m2				400,000	190,000	20,000	171,000	19,000
	 標準横断面図  全景  平面図  ① 保全対象  凡例 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域									
	対策イメージ(法枠工)									
事業効果	主な受益対象	人家15戸				期待される効果		費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用		7.7
計画熟度	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の人家が将来も存在する見通しを確認(岡谷市に確認)								
	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和5年9月 地元・岡谷市より要望がある								
評価結果	事業説明等の経緯	令和6年5月 岡谷市へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
	所管課の意見	保全対象には人家が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。							妥当性評価※	優先度評価※
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。							○	3.2
県の評価案		事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定		事業着手		

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定

※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

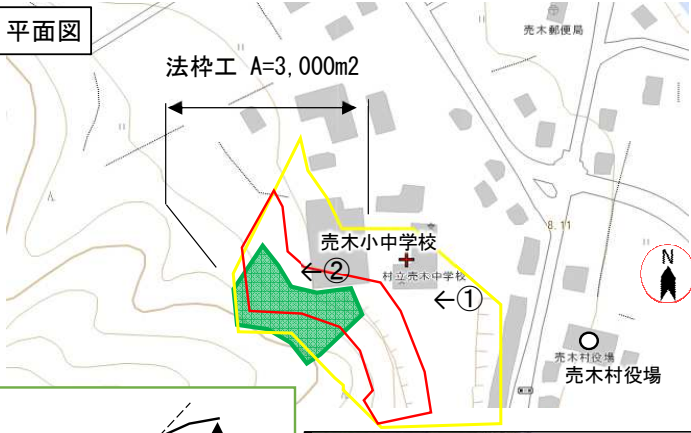
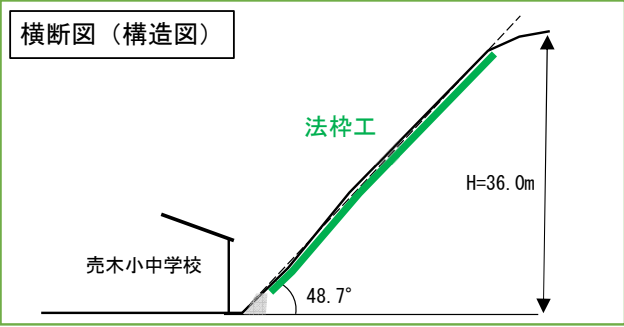
事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)有賀2				
事業毎の通番		2	市町村名	諏訪市	箇所名(ふりがな)		有賀(あるが)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト		なし			
	現状と課題	当該斜面は最大勾配47°、最大がけ高さ32mの急傾斜地である。保全対象として人家15戸がある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2026年度(令和8年度)		事業期間	8年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2033年度(令和15年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	崩壊土砂防護柵工 L=240m				600,000	285,000	30,000	256,500	28,500
	    									
	【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域									
事業効果	主な受益対象	人家15戸								
	期待される効果	【直接効果】 人家15戸の保全 【間接効果】 災害に強い地域づくり				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用		5.2		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の人家が将来も存在する見通しを確認(諏訪市に確認)								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和5年9月 地元・諏訪市より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和6年5月 諏訪市へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には人家が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.3	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定

※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

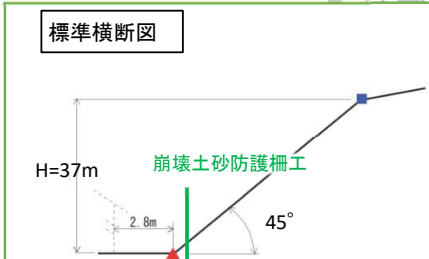
事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等	(急) 敷地					
事業毎の通番		3	市町村名	売木村	箇所名(ふりがな)	中央(ちゅうおう)				
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標	  				
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト	なし				
	現状と課題	当該斜面は、最大勾配49°、最大がけ高36mの急傾斜地である。保全対象として要配慮者利用施設である売木小中学校がある。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜地崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2026年度(令和8年度)		事業期間	6年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2031年度(令和13年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	法枠工 A=3,000m ²				200,000	95,000	10,000	85,500	9,500
	 平面図   対策イメージ(法枠工) 凡例 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域									
	横断面図(構造図)  保安対象 要配慮者利用施設(小中学校)  売木小中学校  斜面状況									
事業効果	主な受益対象	要配慮者利用施設(売木小中学校)								
	期待される効果	【直接効果】 要配慮者利用施設である小中学校の保全 【間接効果】 災害に強い地域づくり				費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	17.1			
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の売木小中学校は統廃合後の小中一貫校であり、将来も存在する見通しを確認(売木村に確認)								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和6年5月 地元・売木村より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和6年12月 売木村へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には要配慮者利用施設である小・中学校が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価※	優先度評価※	
	コンプライアンス・行政経営課の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.7	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定

※【優先度評価】事業着手の優先度を5点満点で評価(数字が大きいほど優先度が高い)

(様式1-2) 新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		急傾斜地崩壊対策等		路河川名等		(急)千本木台				
事業毎の通番		4	市町村名	池田町	箇所名(ふりがな)		千本木台(せんぼんぎだい)			
事業の位置づけ	県総合5か年計画における位置づけ	1-2 ① 災害に強い県づくりの推進			SDGsの関連目標		  			
	関連する計画や重点施策	第3期長野県強靱化計画			関連する事業プロジェクト		なし			
	現状と課題	当該斜面は最大勾配45°、最大がけ高さ37mの急傾斜地である。保全対象として、人家14戸、上水道配水池が存在する。今後の豪雨により斜面が崩壊するおそれがあるため、対策を行うことで災害を未然に防ぎたい。								
	事業目的	本事業により、急傾斜崩壊防止施設を整備し、土砂災害を未然に防止する。								
事業概要	着手年度	2026年度(令和8年度)		事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完了年度(予定)	2032年度(令和14年度)					国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容	崩壊土砂防護柵工 L=300m				800,000	380,000	40,000	342,000	38,000
	 平面図  対策工イメージ(崩壊土砂防護柵工)  標準横断面図 H=37m 崩壊土砂防護柵工 2.8m 45° 【凡例】 ■ 計画施設 ● 保全対象 — 土砂災害警戒区域 — 土砂災害特別警戒区域 ① 全景写真  ② 保全人家 									
事業効果	主な受益対象	人家14戸、上水道施設、町道260m								
	期待される効果	【直接効果】人家14戸の保全、上水道配水池 【間接効果】災害に強い地域づくり					費用便益比(B/C) ※B=便益、C=費用	3.9		
	人口減少を踏まえた将来の活用見込み	保全対象の人家が将来も存在する見通しを確認(池田町に確認)								
計画熟度	地域からの要望経緯及び地域の関わり	令和5年9月 地元・池田町より要望がある								
	事業説明等の経緯	令和6年5月 池田町へ事業内容について説明 令和8年3月 地元説明を実施予定								
評価結果	所管課の意見	保全対象には人家や上水道配水池が存在しており、今後の豪雨等によりがけ崩れが発生する危険性があることから、早期対策が必要であるため、「事業着手」が妥当と判断する。						妥当性評価 ※	優先度評価 ※	
	政策評価室の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	3.4	
	県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—		評価の決定	事業着手			

※【妥当性評価】事業実施の妥当性を「○」「×」で判定

※【優先度評価】事業着手の優先度を1～5の5段階で評価(数字が大きいほど優先度が高い)